

# 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2024年5月31日

日本情報クリエイト株式会社

2024年5月31日

## 吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2024年5月24日付で株式会社リアルネットプロとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社リアルネットプロを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2024年5月24日付で当社と株式会社リアルネットプロが締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社と株式会社リアルネットプロは、完全親子会社であることから、消滅会社株主に対して当社株式等の一切の対価の交付はございません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号及び第5号）

（1）吸収合併存続会社

①最終事業年度末日後の日に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社リアルネットプロの最終事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

②最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度末日後の日に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることは見込まれます。

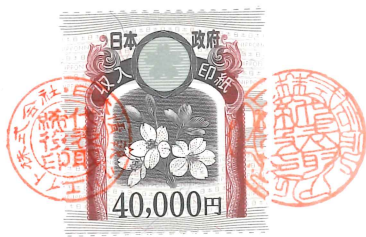
また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

よって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

6. 事前開示の開始日以降、効力が生ずる日までの間に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項(会社法施行規則第191条第7号)

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



## 合併契約書

日本情報クリエイティブ株式会社（以下、「甲」という。）と株式会社リアルネットプロ（以下、「乙」という。）とは、経営効率の向上を図るため合併することとし、次のとおり契約を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続、乙は解散する。

### 第2条（存続会社及び消滅会社の住所）

(1) 吸収合併存続会社：甲

商号 日本情報クリエイティブ株式会社

住所 宮崎県都城市上町13街区18号

(2) 吸収合併消滅会社：乙

商号 株式会社リアルネットプロ

住所 東京都新宿区西新宿6-10-1日土地西新宿ビル12F

### 第3条（合併に際して交付する金銭等及びその割合に関する事項）

甲は乙の全株式を所有しているため、本合併に際して乙の株主に対してその保有する乙の株式に代わる金銭等の交付は行わない。

### 第4条（合併後の資本金及び準備金の額）

本合併は無対価合併であり、本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

### 第5条（合併承認総会）

甲は、本合併が簡易合併（会社法第796条第2項）に該当することにより、乙は、本合併が略式合併（同法第784条第1項）に該当することにより、それぞれ株主総会の合併承認の決議を諮ることなく合併する。

### 第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年7月1日とする。ただし、本合併の手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従いこれを変更することができる。

### 第7条（会社財産の引継ぎ）

乙は2024年7月1日現在の貸借対照表の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はそれを承継する。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理の注意をもってその業務の遂行及び財産の管理、運用を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲及び乙が協議の上、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙の雇用する全従業員を引継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙におけるそれぞれの勤続年数を引き継ぐものとし、その他の取扱いについては、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

第10条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、本合併に関して、本契約に従った合併の実行に支障となり得る重大な事象が発生又は判明した場合等には、甲及び乙は、すみやかに誠実に協議し合意のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約規定以外の協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2024年5月24日

甲 宮崎県都城市上町13街区18号  
日本情報クリエイト株式会社  
代表取締役会長 米津 健一



乙 東京都新宿区西新宿6-10-1  
日土地西新宿ビル12F  
株式会社リアルネットプロ  
代表取締役社長 村元 隆也



## 貸借対照表

2023年03月31日 現在

株式会社リアルネットプロ

(単位： 円)

## 資産の部

## 【流動資産】

普通預金	467,053,189
定期積金	29,000,000
売掛金	41,349,250
貸倒引当金(売)	△628,532
前払費用	3,852,664
未収入金	122,000

流動資産合計

540,748,571

## 【固定資産】

## 【有形固定資産】

建物	17,812,960
建物減価償却累計額	△1,003,461
附属設備	1,223,404
工具器具備品	1,301,277
工具器具備品減価償却累計額	△217,625
車両運搬具	5,553,217
車両運搬具減価償却累計額	△4,761,215
一括償却資産	127,636
土地	787,040

有形固定資産合計

20,823,233

## 【無形固定資産】

施設利用権	13,200,000
ソフトウェア	5,017,239

無形固定資産合計

18,217,239

## 【投資その他の資産】

投資有価証券	2,000,000
出資金	10,000
敷金	3,105,500
差入保証金	3,700,000
預託金	34,010

投資その他の資産合計

8,849,510

固定資産合計

47,889,982

資産の部合計

588,638,553

# 貸借対照表

2023年03月31日 現在

株式会社リアルネットプロ

(単位：円)

## 負債の部

### 【流動負債】

未払金	15,819,698	
未払費用	6,617,622	
未払役員賞与	700,000	
未払法人税等	76,778,800	
未払消費税等	31,710,400	
預り金	2,584,172	
契約負債	4,204,900	
1年内返済長期借入金	20,268,000	
流動負債合計		158,683,592

### 【固定負債】

長期借入金	29,710,000	
固定負債合計		29,710,000
負債の部合計		188,393,592

## 純資産の部

### 【株主資本】

資本金	30,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,244,961	
その他利益剰余金合計	370,244,961	
利益剰余金合計	370,244,961	
株主資本合計		400,244,961
純資産の部合計		400,244,961
負債及び純資産の部合計		588,638,553

# 損益計算書

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社リアルネットプロ

(単位：円)

## 【売上高】

売上高	514,114,672	
売上高計		514,114,672

## 【売上原価】

当期製品製造原価	92,972,411	
他勘定振替高(製)	△9,921,540	
他勘定振替高(製)		△9,921,540
製品売上原価		83,050,871
売上原価計		83,050,871
売上総利益		431,063,801

## 【販売管理費】

販売管理費計		184,957,847
営業利益		246,105,954

## 【営業外収益】

受取利息	67,604	
受取配当金	160	
雑収入	1,623,389	
営業外収益計		1,691,153

## 【営業外費用】

支払利息	1,545,457	
雑損失	3,898,539	
営業外費用計		5,443,996
経常利益		242,353,111

## 【特別利益】

固定資産売却益	27,082	
特別利益計		27,082
税引前当期純利益		242,380,193

## 【法人税等】

法人税等	99,732,793	
法人税等計		99,732,793
当期純利益		142,647,400



# 製造原価報告書

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社リアルネットプロ

(単位：円)

## 【労務費】

給料手当	38,863,613	
雑給	17,253,262	
法定福利費	8,626,125	
福利厚生費	83,636	
労務費計		64,826,636

## 【製造経費】

外注加工費	3,214,698	
旅費交通費	2,418,108	
通信費	14,239,593	
消耗品費	557,495	
水道光熱費	304,136	
諸会費	30,000	
地代家賃	6,417,692	
支払手数料	660,504	
リース料	303,549	
製造経費計		28,145,775
総製造費用		92,972,411
製造原価		92,972,411

# 販売費及び一般管理費内訳書

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社リアルネットプロ

(単位： 円)

役員報酬	44,300,000
役員賞与	700,000
給料手当	47,751,345
雑給	2,632,351
法定福利費	9,978,445
福利厚生費	2,192,741
外注費	117,860
広告宣伝費	3,857,811
接待交際費	3,846,197
会議費	133,173
旅費交通費	9,405,821
通信費	3,548,976
販売手数料	5,626,700
販売促進費	84,000
消耗品費	8,014,058
修繕費	203,879
水道光熱費	488,330
新聞図書費	18,000
諸会費	1,686,250
支払手数料	3,987,734
車両費	577,196
地代家賃	7,054,844
リース料	254,607
保険料	365,171
租税公課	1,129,517
支払報酬料	9,571,800
研究開発費	4,904,301
減価償却費	4,980,750
貸倒繰入額(販)	413,532
雑費	6,369,822
運賃発送費	742,636
研修教育費	20,000
販売管理費計	<u>184,957,847</u>

# 株主資本等変動計算書

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社リアルネットプロ

(単位：円)

## 【株主資本】

資	本	金	当期首残高	30,000,000					
			当期末残高	<u>30,000,000</u>					
利	益	剰	余	金					
	そ	の	他	利	益	剰	余	金	
	繰	越	利	益	剰	余	金	当期首残高	227,597,561
				当期変動額	当期純利益				<u>142,647,400</u>
				当期末残高					<u>370,244,961</u>
利	益	剰	余	金	合	計	当期首残高	227,597,561	
							当期変動額	<u>142,647,400</u>	
							当期末残高	<u>370,244,961</u>	
株	主	資	本	合	計	当期首残高	257,597,561		
						当期変動額	<u>142,647,400</u>		
						当期末残高	<u>400,244,961</u>		
純	資	産	の	部	合	計	当期首残高	257,597,561	
						当期変動額	<u>142,647,400</u>		
						当期末残高	<u>400,244,961</u>		

# 個別注記表

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社リアルネットプロ

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1)資産の評価基準及び評価方法
    - (a)有価証券の評価基準及び評価方法
      - ア 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
      - イ 時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - (b)棚卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
  - (2)固定資産の減価償却の方法
    - (a)有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
    - (b)無形固定資産  
定額法を採用しています。
  - (3)引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
    - 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記
  - 有形固定資産の減価償却累計額 5,982千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 30,000株
5. 重要な重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。